平成 18 年 11 月 6 日

平成 19 年 3 月期　　中間決算短信（連結）

上 場 会 社 名　株式会社キッツ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6498　　本社所在都道府県　千葉県
（ＵＲＬ http://www.kitz.co.jp）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　小林　公雄
問合せ先責任者　役職名　経理部長　　氏名　木村　太郎　　ＴＥＬ　(043)299－0114
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 6 日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績　　（単位：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	69,604	40.2	5,628	24.2	5,277	23.6
17 年 9 月中間期	49,656	3.3	4,532	△11.6	4,270	△10.1
18 年 3 月期	107,631		9,673		9,132	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18 年 9 月中間期	4,852	27.4	42　45	42　33
17 年 9 月中間期	3,808	36.4	33　37	33　26
18 年 3 月期	8,070		70　04	69　48

（注）① 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期　114,293,645 株　17 年 9 月中間期　114,126,543 株　18 年 3 月期　114,122,957 株
② 会計処理の方法の変更　　有
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　　（単位：百万円未満切り捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 9 月中間期	107,367	46,478	42.5	396　71
17 年 9 月中間期	97,153	36,191	37.3	317　07
18 年 3 月期	101,340	41,382	40.8	362　02

（注）期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期　114,997,372 株　17 年 9 月中間期　114,142,303 株　18 年 3 月期　114,097,832 株

(3) 連結キャッシュ･フローの状況　　（単位：百万円未満切り捨て）

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△470	△2,113	707	4,386
17 年 9 月中間期	5,809	△3,508	△1,459	5,913
18 年 3 月期	11,913	△4,709	△6,096	6,208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　29 社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　－社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　－社　（除外）　－社　　持分法　（新規）　－社　（除外）　－社

２．19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）　　（単位：百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	11,300	10,500	9,800

(参考)1 株当たり予想当期純利益（通期）85 円 21 銭

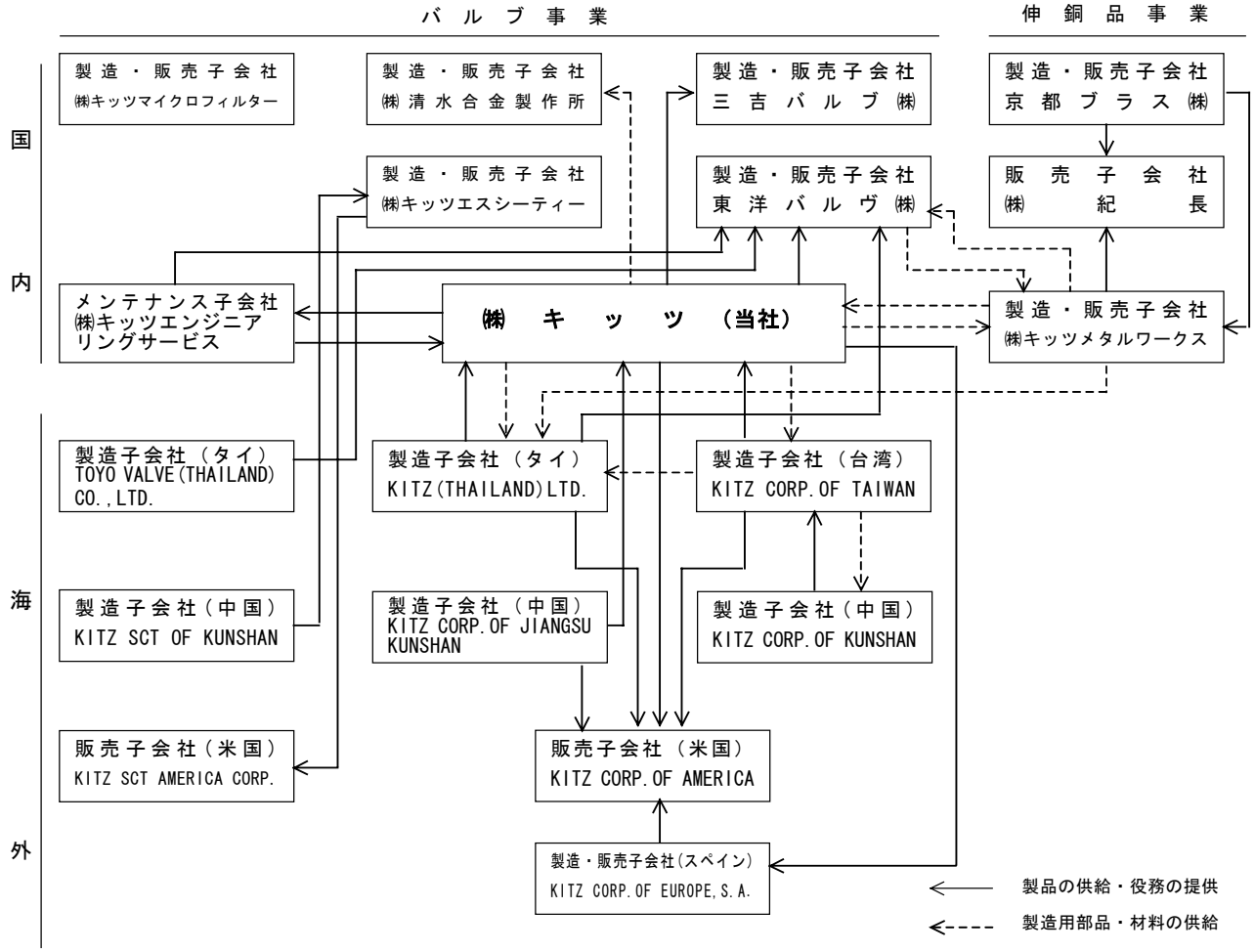
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料 7 ページをご参照ください。

（Ⅰ）企業集団の状況

当社の子会社は29社ですべてを連結子会社としております。当社のグループの主な事業内容はバルブ事業、伸銅品事業、サービスその他の事業であり、当該各事業区分と当社及び関係会社の関係並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品等	主要会社
バルブ事業	青銅バルブ 鉄鋼バルブ その他バルブ関連製品 フィルター関連製品	当社、東洋バルヴ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティー、 三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、 KITZ（THAILAND）LTD.、KITZ CORP.OF TAIWAN、KITZ CORP.OF KUNSHAN、 TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD.、KITZ CORP.OF JIANGSU KUNSHAN、 KITZ SCT OF KUNSHAN、KITZ CORP. OF AMERICA、 KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.他７社　（会社総数　計21社）
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品	㈱キッツメタルワークス、京都ブラス㈱ 、㈱紀長　（会社総数　計３社）
サービス その他の事業	ホテル及びレストラン フィットネスクラブ ガラス工芸品の販売等	当社、㈱ホテル紅や、㈱キッツウェルネス、㈱諏訪ガラス工房 他３社　（会社総数　計７社）

当社のグループの中核となるバルブ事業及び伸銅品事業に係る企業集団の主な概要図は次の通りであります。



（注）上記概要図には、海外子会社の生産品に係る仲介貿易取引は記載していない。

（Ⅱ） 経営方針並びに経営成績及び財政状態

１．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「キッツグループ 21 世紀ビジョン」を経営の指針としております。

① 企業理念「キッツ宣言」

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。

② 行動指針「Do it KITZ Way」

Do it Now　（スピード・タイムリー）
Do it New　（創造力・チャレンジ）
Do it True　（誠実・真実）

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題の一つと位置づけております。当面の業績動向に加え今後の事業拡大や、借入金返済、社債償還のための資金ニーズに対応すべく、内部留保の充実を図り財務体質を強化しつつ、配当の継続性及び安定性にも充分留意し配当を実施したいと考えておりますが、業績が向上した場合の配当性向（単体）は 33%前後を望ましい水準と考えております。

なお、当期の中間配当につきましては、取締役会決議により１株につき 6 円とさせていただくことといたしました。また、期末配当金につきましては、1 株につき 8 円を見込んでおります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが、投資家層の拡大や株式の流動性向上のための有効な施策であると認識しております。株価水準、株主構成、実施に係る費用対効果等について検討しておりますが、現時点でその内容、時期等については未定です。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

長期経営計画としての「Target2010」

キッツグループ２１世紀ビジョンの実現に向け、2000 年度に 10 年後の 2010 年度の経営目標を「Target2010」として定めております。

経 営 目 標

企業価値向上のための経営指標として CROA（キャッシュ・リターン・オン・アセッツ）及び ROE を採用し、それを高めるための売上・利益の目標を下記の通り定めております。

・連結売上高　　１,５００億円

グループ全体で連結売上高目標を 1,500 億円に定めております。これを実現するためには、既存事業の更なる拡大はもちろん、新たな事業の立ち上げが必要不可欠であります。既存事業の周辺分野を中心にキッツの強みを生かしたビジネスの展開を早期に実現し、目標の必達を目指します。

・営業利益率(対売上高)　１０%以上

製造コストの削減と業務の効率化を進めるとともに、今後さらに付加価値の高い商品・サービスの開発を進め、利益率の向上を目指します。

・経常利益率(対売上高)　　８%以上

有利子負債の削減を進めることにより営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

・ＣＲＯＡ　　１０%以上

利益の拡大と総資産の効率的運用により、資本効率の高い経営を目指します。

(注) ＣＲＯＡは、(当期利益＋減価償却費)／総資産により算定します。

・ＲＯＥ　　１０%以上

株主資本の効率的運用により、継続的に投資効率の高い経営を目指します。

事 業・体 質 戦 略

◎ 事業戦略

バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めます。

・バルブ・流体周辺事業のグローバル展開と高付加価値化
　最適地生産によるグローバルコストの実現
　商品の高付加価値化による事業構造の転換
・伸銅品・サービス事業の高収益化
　選択と集中による高収益化
　成長市場への参入
・新規事業の創出

◎ 体質戦略

企業価値の向上の基盤となる優れた経営システムの構築により、強靭な経営体質に変革します。

・技術開発力の強化（事業分野拡大のための体質づくり）
　競合への圧倒的な差別化を実現し、マーケットにソリューションを提供できる技術開発重視の経営体質に変革します。
・経営品質の向上（経営効率向上のための体質づくり）
　ＩＴの活用などを通じて顧客視点に立った事業プロセスの革新を進め、経営効率の最大化とグループ経営品質の向上を図ります。
・組織力の最大化（人・組織活性化のための体質づくり）
　積極的な人材育成と対話型コミュニケーションの充実により、活性化した組織を実現し組織力の最大化を目指します。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

２．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民需主導の着実な拡大が続く中、設備投資の増加や円安による輸出の増加を反映し企業業績が好調を持続し、雇用情勢にも改善が見られる一方、原油・素材などの急騰に加え金利も上昇に転じるなど、景気の先行きに悪影響を及ぼす要因もありましたが、総じて順調に推移しました。世界経済におきましても、米国経済が住宅投資の変調や金利上昇により景気減速も懸念されるものの、中国・東南アジア諸地域、欧州では好調が続きました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、バルブ事業が、国内、海外とも堅調な設備投資の拡大を受け増収となったほか、伸銅品事業におきましても、材料市況が急騰したことにより製品価格も上昇し前年同期比 2.5 倍の売上となるなど、売上高の総額は、前年同期比 40.2%増の 696 億 4 百万円となりました。

損益面では、伸銅品事業において、製品価格の上昇が材料市況の急騰に後追いとなったことにより減益となりましたが、バルブ事業が売上の増加により大幅な増益となり、営業利益は前年同期比 24.2%増の 56 億 28 百万円となりました。これを受け経常利益は、為替差益の減少はありましたが、前年同期比 23.6%増の 52 億 77 百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比 27.4%増の 48 億 52 百万円となりました。

事業の種類別の概況は以下の通りです。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場では、建築設備向け、プラント向けともに順調に推移するとともに半導体製造装置分野における売上も回復し、海外市場におきましても、北米向けに加え、中東における石油プラント向け売上の増加もあり、前年同期比 22.1%増の 463 億 56 百万円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰による影響はありましたが、売上が好調に推移したことに加え、原材料市況の高騰による一部製品の価格の見直しや、北米での増益及び半導体製造装置向けの回復に伴う増益もあり、営業利益は前年同期比 40.4%増の 70 億 94 百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、主要原材料である銅や亜鉛などの市況が急騰したことを受けて製品価格が上昇し、さらに販売量も増加したため、前年同期比 154.2%増の 189 億 22 百万円となりました。

損益面では、製品価格の上昇が材料市況の急騰に後追いとなった第 1 四半期の厳しい収益状況は改善しましたが、1 億 57 百万円の営業損失（前年同期は 6 億 6 百万円の営業利益）となりました。

③ サービスその他の事業

フィットネス事業やホテル事業などサービスその他の事業の外部売上高は、夏季の悪天候によるホテル事業の売上減少はありましたが、フィットネス事業における新店効果により、前年同期比 1.5%増の 43 億 25 百万円となりました。

損益面では、フィットネス事業におきましては、売上の増加にコスト削減も寄与し増益となったものの、ホテル事業が売上の減少により減益となり、営業利益は前年同期比 9.7%減の 2 億 66 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が堅調に推移する一方、売上の急激な拡大と材料市況の高騰を受け売上債権や棚卸資産が大幅に増加し、これによる運転資金の増加に対応して子会社を含めた手元資金の圧縮による資金の効率化を進めた結果、前連結会計年度末に比べ 18 億 21 百万円減の 43 億 86 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が 50 億 77 百万円、減価償却費が 14 億 15 百万円となりましたが、伸銅品事業を中心に売上債権や棚卸資産の大幅な増加があり、営業活動による資金の減少は 4 億 70 百万円（前年同期は 58 億 9 百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当社及びタイにおけるバルブ事業を中心に 20 億 78 百万円の設備投資を行い、投資活動による資金の減少は 21 億 13 百万円（前年同期は 35 億 8 百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の削減を図るため、長期借入金の返済 37 億 9 百万円及び私募社債の償還 21 億 15 百万円に対し、長期借入金の調達は 18 億円に止めましたが、一方で、伸銅品事業を中心とする運転資金の増加に対し、短期資金 47 億 43 百万円を調達したため、財務活動による資金の増加は 7 億 7 百万円（前年同期は 14 億 59 百万円の減少）となりました。

（注）1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額 74 億円のコミットメントライン契約を締結しており、当該借入金残高は 18 億 50 百万円です。
2. 当社は平成 18 年 9 月 27 日に 200 億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成 18 年 10 月 26 日に第 1 回無担保社債 60 億円（期間 5 年）を調達しております。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

	17年3月期（通期）	17年9月期（中間期）	18年3月期（通期）	18年9月期（中間期）
自己資本比率（%）	33.9	37.3	40.8	42.5
時価ベースの自己資本比率（%）	68.7	78.1	127.0	101.1
債務償還年数（年）	4.6	3.9	3.5	―
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	10.7	13.6	14.6	―

（注）１．上記各指標の算式は以下の通りである。
自己資本比率　：（純資産－少数株主持分）÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数
債務償還年数　：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ　：営業キャッシュ・フロー÷利払い
※利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
３．17年9月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出している。
４．18年9月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していない。

(3) 通期の見通し

国内の景気は、民間設備投資の好調や個人消費の改善など引き続き景況に明るさが見られるものの、原油価格や素材市況の高騰に加え、金利の動向など、企業収益の持続的な拡大に不安を抱える一方、世界経済においても、原油・素材市況の大幅な上昇の影響やアメリカ経済の動向など不透明な状況もあり、加えてグローバルな競争の一層の激化も予想されることから、当社及びグループ各社を取り巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況が続くものと思われます。

主力のバルブ事業におきましては、建築設備向けなど汎用弁の拡販に取り組むとともに、原油価格の高騰を受け好調が続いている石油・石化産業向けに世界各地で需要が増加していることから、ステンレス・鋳鋼バルブを中心に各種プラント向けバルブの拡販とニッケルの高騰に伴う価格の改定を進めてまいります。また、生産面では、東洋バルヴ㈱との連携拡大を図る一方、タイ及び中国における生産の拡大と効率化を進め、国内外でのコスト競争力を一層強化してまいります。さらに、開発面におきましても、市場のニーズを的確に捉え、より付加価値の高い商品の開発を進める一方、開発期間の短縮にも取り組む所存であります。

伸銅品事業につきましても、銅・亜鉛などの市況の大きな変動に対し、これに耐えうる経営システムを構築し業績の安定を目指す他、新たにグループに加わった紀長ブランドでの販売を開始し細物の品種拡大を進め、また、引き続き耐脱亜鉛材や鉛レス黄銅合金など新素材の拡販に努め、収益の確保に努めてまいります。

サービスその他の事業では、個人消費に明るさが見られ、さらに、団塊世代の定年を迎え、健康に対するニーズは強いことから、フィットネス事業では引き続き新店の開発に努める一方、ホテル事業におきましては、８月にオープンした岩盤浴施設の利用を促進するなど顧客開拓を進めてゆく所存であります。

当社グループ各社が一丸となって収益の拡大に取り組んでまいりますが、平成 19 年 3 月期の通期の連結業績につきましては、売上高 1,400 億円（前年同期比 30.1%増）、営業利益 113 億円（同 16.8%増）、経常利益 105 億円（同 15.0%増）、当期純利益 98 億円（同 21.4%増）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものです。

① 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

(a) 当社グループの中心となるバルブ事業の製品の 30.2%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の 17.5%）、台湾（同 6.7%）及び中国（同 4.0%）であり、当該国の経済及び政治の情勢により、製品供給について大きく影響を受ける可能性があります。

(b) 当社グループの売上高の 18.3%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア（連結売上高の 9.0%）、北米（同 6.0%）であり、当該地域の経済及び政治の情勢により、販売量について大きく影響を受ける可能性があります。

(c) 当社及び当社グループ会社の国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。当該地域において大地震等の自然災害が発生した場合には、一時的に事業活動が停止するなど、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

(a) 当社及び当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の国内向け売上は、民間設備投資に左右される傾向にあり、その動向が当社及び当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、半導体市場は需要動向や市況の変動が非常に大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存している子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 当社及び当社グループの主要製品については、そのほとんどを商社または代理店経由で販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、平成 18 年 9 月期においては 26.2%となっており、海外生産比率は同じく 30.2%となっていることから、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(d) 当社グループの中心となるバルブ事業及び伸銅品事業の主要製品及び原材料は、国内または国際市

況に大きく影響される可能性があります。

(e) 当社グループの最近２連結会計年度における有利子負債の状況は、下記の通りでありますが、総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあり、引き続き有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。なお、社債及び長期借入金につきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

		当中間連結会計期間 （平成 18 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日）
有利子負債残高（Ａ）　（百万円）		43,088	41,869
	長・短期借入金	31,133	28,299
	社債	11,955	13,570
総資産額（Ｂ）　（百万円）		107,367	101,340
有利子負債依存度（Ａ／Ｂ）　（%）		40.1	41.3

(f) 当社のシンジケートにより調達した長期借入金と無担保私募社債には、借主の義務として他債務への担保制限、財務制限が設定されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。設定されている財務制限の概要は次の通りです。

・決算期及び中間期末日の貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額を 234 億円以上、かつ資本金の金額を下回らないこと。
・決算期及び中間期末日の連結貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額を 185 億円以上、かつ資本金の金額を下回らないこと
・有価証券報告書等に記載される損益計算書の営業損益を２期連続して損失にしないこと
・有価証券報告書等に記載される連結損益計算書の営業損益を２期連続して損失にしないこと

(g) 資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 当社グループは、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 当社グループは、税務上の繰越欠損金の影響等により税効果会計適用後の法人税等の負担率が低い割合となっておりますが、税務上の繰越欠損金の解消等により税効果会計適用後の法人税等の負担率が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業の主要製品の中には、日本工業規格（ＪＩＳ）適合製品が含まれておりますが、ＪＩＳマーク認定制度の変更により新規参入が容易となる可能性があります。

④ 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

⑤ 製品クレームに係るもの

当社及びグループ会社は、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

⑥ 役員、従業員、大株主及び関係会社等に関する重要事項に係るもの

当社取締役 清水雄輔は、（財）北澤美術館の理事長を兼務しており、当社は同財団との間で駐車場の賃貸、物品及び入場券の購入等の取引があります。

（Ⅲ）中間連結財務諸表等

１．比較中間連結貸借対照表

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ 流動資産	51,441	47.9	42,702	44.0	45,747	45.1
現金及び預金	4,386		5,933		6,208	
受取手形及び売掛金	24,952		20,853		22,508	
たな卸資産	18,987		13,585		14,512	
繰延税金資産	1,187		1,087		1,204	
その他	1,975		1,303		1,378	
貸倒引当金	△ 48		△ 60		△ 65	
Ⅱ 固定資産	55,926	52.1	54,450	56.0	55,593	54.9
1 有形固定資産	40,927	38.1	40,318	41.5	40,444	39.9
建物及び構築物	15,681		15,474		15,324	
機械装置及び運搬具	7,333		7,432		7,391	
工具・器具及び備品	5,159		5,126		5,176	
土地	12,304		11,978		12,297	
その他	448		305		254	
2 無形固定資産	469	0.5	478	0.4	478	0.5
3 投資その他の資産	14,529	13.5	13,654	14.1	14,670	14.5
投資有価証券	9,499		8,127		9,939	
繰延税金資産	514		868		245	
その他	4,934		5,092		4,906	
貸倒引当金	△ 419		△ 433		△ 420	
資産合計	107,367	100	97,153	100	101,340	100

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債	37,163	34.6	27,063	27.8	35,552	35.1
支払手形及び買掛金	7,278		4,615		6,129	
１年以内償還予定社債	7,730		6,230		9,230	
短期借入金	9,858		5,822		5,079	
１年以内返済予定長期借入金	6,490		5,164		8,933	
未払法人税等	457		420		581	
賞与引当金	1,917		1,671		1,758	
役員賞与引当金	―		―		36	
その他	3,430		3,138		3,804	
Ⅱ 固定負債	23,725	22.1	33,116	34.1	23,550	23.2
社債	4,225		10,455		4,340	
長期借入金	14,784		18,100		14,286	
繰延税金負債	1,003		1,004		1,092	
退職給付引当金	299		259		285	
役員退職金引当金	680		676		715	
連結調整勘定	―		131		110	
負ののれん	92		―		―	
その他	2,640		2,490		2,720	
負債合計	60,889	56.7	60,180	61.9	59,103	58.3
（少数株主持分）						
少数株主持分	―	―	781	0.8	854	0.9
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	―	―	21,207	21.8	21,207	20.9
Ⅱ 資本剰余金	―	―	8,931	9.2	8,932	8.8
Ⅲ 利益剰余金	―	―	6,053	6.2	9,630	9.5
Ⅳ その他有価証券評価差額金	―	―	2,550	2.6	3,537	3.5
Ⅴ 為替換算調整勘定	―	―	△ 1,487	△ 1.5	△ 819	△ 0.8
Ⅵ 自己株式	―	―	△ 1,063	△ 1.0	△ 1,105	△ 1.1
資本合計	―	―	36,191	37.3	41,382	40.8
負債、少数株主持分及び資本合計	―	―	97,153	100	101,340	100
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
資本金	21,207		―		―	
資本剰余金	9,225		―		―	
利益剰余金	13,493		―		―	
自己株式	△ 971		―		―	
株主資本合計	42,953	40.0	―	―	―	―
Ⅱ 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,250		―		―	
為替換算調整勘定	△ 583		―		―	
評価・換算差額等合計	2,667	2.5	―	―	―	―
Ⅲ 少数株主持分	856	0.8	―	―	―	―
純資産合計	46,478	43.3	―	―	―	―
負債及び純資産合計	107,367	100	―	―	―	―

２．比較中間連結損益計算書

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		%		%		%
Ⅰ 売上高	69,604	100	49,656	100	107,631	100
Ⅱ 売上原価	54,099	77.7	35,887	72.3	78,549	73.0
売上総利益	15,505	22.3	13,768	27.7	29,081	27.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	9,877	14.2	9,236	18.6	19,408	18.0
営業利益	5,628	8.1	4,532	9.1	9,673	9.0
Ⅳ 営業外収益						
受取利息及び配当金	98		61		114	
為替差益	38		232		314	
連結調整勘定償却額	―		24		45	
負ののれん償却額	18		―		―	
保険収入	53		20		110	
その他	129		79		253	
計	338	0.5	419	0.8	838	0.8
Ⅴ 営業外費用						
支払利息	382		433		828	
売上割引	138		120		255	
その他	168		127		294	
計	689	1.0	681	1.3	1,378	1.3
経常利益	5,277	7.6	4,270	8.6	9,132	8.5
Ⅵ 特別利益						
有形固定資産売却益	2		15		46	
貸倒引当金戻入	16		7		12	
その他	10		0		21	
計	29	0.0	23	0.0	80	0.1
Ⅶ 特別損失						
有形固定資産売却及び除却損	75		60		87	
固定資産減損損失	141		29		42	
投資有価証券評価損	―		5		7	
その他	12		12		51	
計	229	0.3	106	0.2	188	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益	5,077	7.3	4,187	8.4	9,025	8.4
法人税、住民税及び事業税	379	0.5	343	0.7	932	0.9
法人税等調整額	△ 152	△ 0.2	16	0.0	△ 42	△ 0.0
計	226	0.3	359	0.7	890	0.9
少数株主利益	△ 1	0.0	19	△ 0.0	64	0.0
中間（当期）純利益	4,852	7.0	3,808	7.7	8,070	7.5

３．中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

（中間連結株主資本等変動計算書）

当中間連結会計期間　　（単位：百万円未満切り捨て）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	21,207	8,932	9,630	△1,105	38,664	3,537	△819	2,718	854	42,236
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	－	－	△912	－	△912	－	－	－	－	△912
利益処分による役員賞与	－	－	△76	－	△76	－	－	－	－	△76
中間純利益	－	－	4,852	－	4,852	－	－	－	－	4,852
自己株式の取得	－	－	－	△32	△32	－	－	－	－	△32
自己株式の処分	－	292	－	166	459	－	－	－	－	459
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△287	236	△50	2	△48
中間連結会計期間中の変動額合計	－	292	3,862	133	4,289	△287	236	△50	2	4,241
平成18年9月30日 残高	21,207	9,225	13,493	△971	42,953	3,250	△583	2,667	856	46,478

（中間連結剰余金計算書）　　（単位：百万円未満切り捨て）

科目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	8,924	8,924
Ⅱ 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	7	8
計	7	8
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期末)残高	8,931	8,932
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	3,134	3,134
Ⅱ 利益剰余金増加高		
中間（当期）純利益	3,808	8,070
計	3,808	8,070
Ⅲ 利益剰余金減少高		
配当金	798	1,483
役員賞与	91	91
計	889	1,574
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末)残高	6,053	9,630

４．比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,077	4,187	9,025
減価償却費	1,415	1,425	3,022
受取利息及び配当金	△ 98	△ 61	△ 114
支払利息	382	433	828
固定資産減損損失	141	29	42
退職給付引当金の増加（△減少）額	△ 49	50	135
売上債権の減少（△増加）額	△ 2,385	2,167	757
たな卸資産の減少（△増加）額	△ 4,414	△ 497	△ 1,170
仕入債務の増加（△減少）額	1,116	△ 547	780
その他	△ 759	△ 261	589
小計	425	6,925	13,897
利息及び配当金の受取額	96	61	114
利息の支払額	△ 387	△ 427	△ 817
法人税等の支払額	△ 605	△ 749	△ 1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 470	5,809	11,913
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,078	△ 1,346	△ 2,637
有形固定資産の売却による収入	43	27	104
営業譲受に伴う支出	―	△ 2,276	△ 2,276
その他	△ 78	85	100
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 2,113	△ 3,508	△ 4,709
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増（△純減）額	4,743	1,860	1,036
長期借入による収入	1,800	1,540	3,040
長期借入金の返済による支出	△ 3,709	△ 3,868	△ 5,363
社債の発行による収入	492	―	986
社債の償還による支出	△ 2,115	△ 115	△ 4,230
配当金の支払額	△ 912	△ 798	△ 1,483
その他	409	△ 78	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	707	△ 1,459	△ 6,096
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	56	15	43
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△ 1,821	855	1,150
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	6,208	5,057	5,057
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,386	5,913	6,208

５．中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(29社)

KITZ CORP.OF AMERICA、KITZ CORP.OF TAIWAN、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ CORP.OF KUNSHAN、KITZ CORP.OF JIANGSU KUNSHAN、KITZ SCT OF KUNSHAN、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、KITZ SCT AMERICA CORP.、東洋バルヴ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティー、三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、㈱キッツメタルワークス、京都ブラス㈱、㈱紀長、㈱キッツウェルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房 他10社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次の連結子会社を除いて、当社と同一である。中間連結財務諸表はそれぞれの中間決算日現在の財務諸表に基づき作成している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

中間決算日　6月末日

KITZ CORP.OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.、KITZ CORP.OF KUNSHAN、KITZ CORP.OF JIANGSU KUNSHAN、KITZ SCT OF KUNSHAN 他３社

中間決算日　8月末日

KITZ CORP. OF TAIWAN、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ SCT AMERICA CORP.、 TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD.、 ㈱清水合金製作所 他１社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ　　時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品　　総平均法に基づく原価法。ただし、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法を採用している。

原材料　　移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法。 なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法を採用している。

貯蔵品　　最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用している。また、一部の連結子会社は、定額法を採用している。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上することとしている。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より、国内連結子会社は「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。なお、これによる影響額はない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

なお、当社及び国内連結子会社２社は、当中間連結会計期間においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（272 百万円）は投資その他の資産のその他に計上している。

役員退職金引当金

当社は、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程を、平成 16 年６月 29 日の定時株主総会の日をもって廃止している。なお、役員退職慰労金の支給に備えるため、制度廃止時における役員及び執行役員の退職慰労金規程により算出された打ち切り退職慰労金の支給予定額を、役員退職金引当金として計上している。

また、一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施して

いる。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。

② 連結納税制度の適用

平成15年3月期から連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

６．中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,621百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

７．表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,369	53,145	54,648
2. 担保に供している資産	999	1,022	1,012
3. 偶発債務			
保証債務残高	133	171	157
受取手形の債権流動化による譲渡高	2,729	930	1,252
差入保証金の流動化による譲渡高	179	216	198
4. 受取手形割引高	221	112	103

5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間の末日を期日とする手形が、受取手形に298百万円、上記3. の受取手形の債権流動化による譲渡高に係る偶発債務に38百万円、上記4. の割引手形に107百万円、それぞれ含まれている。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
現金及び預金勘定	4,386	5,933	6,208
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	―	△ 19	―
現金及び現金同等物	4,386	5,913	6,208

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （千株）

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	120,396	―	―	120,396
合計	120,396	―	―	120,396
自己株式				
普通株式(注)	6,298	34	933	5,399
合計	6,298	34	933	5,399

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少933千株は、ストックオプションの行使による減少933千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	百万円 912	円 8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月6日取締役会	普通株式	百万円 689	利益剰余金	円 6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間　（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	バルブ事業	伸銅品事業	サービスその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,356	18,922	4,325	69,604	―	69,604
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	286	2,292	33	2,611	(2,611)	―
計	46,642	21,214	4,358	72,216	(2,611)	69,604
営業費用	39,548	21,372	4,091	65,013	(1,036)	63,976
営業利益又は営業損失（△）	7,094	△157	266	7,203	(1,574)	5,628

前中間連結会計期間　（平成17年4月1日～平成17年9月30日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	バルブ事業	伸銅品事業	サービスその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,954	7,442	4,259	49,656	―	49,656
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	201	1,091	33	1,326	(1,326)	―
計	38,155	8,534	4,292	50,982	(1,326)	49,656
営業費用	33,102	7,928	3,997	45,027	95	45,123
営業利益	5,053	606	295	5,954	(1,422)	4,532

前連結会計年度　（平成17年4月1日～平成18年3月31日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	バルブ事業	伸銅品事業	サービスその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,261	18,360	8,009	107,631	―	107,631
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	459	2,763	67	3,289	(3,289)	―
計	81,720	21,124	8,076	110,920	(3,289)	107,631
営業費用	70,178	20,457	7,688	98,324	(366)	97,958
営業利益	11,541	666	388	12,596	(2,923)	9,673

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行なっている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、フィルター関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容　（単位：百万円未満切り捨て）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,568	1,409	2,912	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間　（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,485	3,729	3,593	796	69,604	―	69,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879	2	7,466	142	9,490	(9,490)	―
計	63,364	3,732	11,059	938	79,095	(9,490)	69,604
営業費用	57,294	3,309	10,429	878	71,910	(7,934)	63,976
営業利益	6,070	423	630	60	7,185	(1,556)	5,628

前中間連結会計期間　（平成17年4月1日～平成17年9月30日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,605	2,796	1,620	634	49,656	―	49,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,507	12	4,783	76	6,379	(6,379)	―
計	46,112	2,808	6,403	711	56,036	(6,379)	49,656
営業費用	40,936	2,675	5,772	764	50,149	(5,025)	45,123
営業利益又は営業損失（△）	5,175	132	631	△53	5,886	(1,354)	4,532

前連結会計年度　（平成17年4月1日～平成18年3月31日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,373	6,641	4,379	1,236	107,631	―	107,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,643	24	10,909	233	14,810	(14,810)	―
計	99,016	6,666	15,288	1,469	122,441	(14,810)	107,631
営業費用	88,259	6,321	13,760	1,532	109,875	(11,917)	97,958
営業利益又は営業損失（△）	10,756	344	1,527	△62	12,566	(2,893)	9,673

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米　… 米国、メキシコ

(2) アジア　… 台湾、タイ、中国

(3) ヨーロッパ　… スペイン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容　（単位：百万円未満切り捨て）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,568	1,409	2,912	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間　（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ. 海外売上高	4,189	6,286	2,292	12,768
Ⅱ. 連結売上高	―	―	―	69,604
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	9.0	3.3	18.3

前中間連結会計期間　（平成17年4月1日～平成17年9月30日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ. 海外売上高	2,897	3,938	1,228	8,063
Ⅱ. 連結売上高	―	―	―	49,656
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	7.9	2.5	16.2

前連結会計年度　（平成17年4月1日～平成18年3月31日）　（単位：百万円未満切り捨て）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ. 海外売上高	6,845	8,988	2,766	18,599
Ⅱ. 連結売上高	―	―	―	107,631
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	8.4	2.5	17.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米　… 米国、カナダ

(2) アジア　… 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他　… ヨーロッパ、中近東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

② リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

③ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円未満切り捨て）

種類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,826	9,239	5,413	3,505	7,751	4,246	3,680	9,567	5,886
債券	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	9	10	0	9	11	1
合計	3,826	9,239	5,413	3,514	7,762	4,247	3,690	9,579	5,888

3. 時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円未満切り捨て）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	257	352	352
非上場社債	5	5	5
その他	2	7	2
合計	265	365	360

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について行なった減損処理の金額

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としている。ただし、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否の判定をすることとしている。

④ デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

⑤ ストック・オプション等

該当事項はありません。

(Ⅳ) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績　　(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
バルブ事業	43,595	34,072	74,350
伸銅品事業	23,202	8,309	21,660
サービスその他の事業	―	―	―
合計	66,798	42,382	96,010

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績　　(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
バルブ事業	2,704	2,525	5,193
伸銅品事業	485	1,067	1,613
サービスその他の事業	926	958	1,715
合計	4,116	4,551	8,521

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行なっていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績　　(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
バルブ事業	46,356	37,954	81,261
伸銅品事業	18,922	7,442	18,360
サービスその他の事業	4,325	4,259	8,009
合計	69,604	49,656	107,631

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。